

議案第48号

元号を改める政令制定に伴う関係条例の整理に関する条例

元号を改める政令制定に伴う関係条例の整理に関する条例を別紙のとおり制定する。

平成31年4月24日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

平成 年 月 日 原案 決

議案	頁数
48号	1

元号を改める政令制定に伴う関係条例の整理に関する条例
(守谷市税条例の一部改正)

第1条 守谷市税条例(昭和39年守谷町条例第138号)の一部を次のように改正する。

附則第6条中「平成30年度から平成34年度まで」を「平成30年度から令和4年度まで」に改める。

附則第7条の3の2第1項中「平成22年度から平成45年度まで」を「平成22年度から令和15年度まで」に、「平成21年から平成33年まで」を「平成21年から令和3年まで」に改める。

附則第8条第1項中「昭和57年度から平成33年度まで」を「昭和57年度から令和3年度まで」に改める。

附則第10条の4第2項中「平成31年度分及び平成32年度分」を「令和元年度分及び令和2年度分」に改める。

附則第11条の見出し中「平成30年度から平成32年度まで」を「平成30年度から令和2年度まで」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成31年度又は平成32年度」を「令和元年度又は令和2年度」に改め、同条第1項中「平成31年度分又は平成32年度分」を「令和元年度分又は令和2年度分」に改め、同条第2項中「平成31年度」を「令和元年度」に、「平成32年度分」を「令和2年度分」に改める。

附則第12条(同条の前の見出しを含む。)から第13条(見出しを含む。)までの規定及び第13条の3中「平成30年度から平成32年度まで」を「平成30年度から令和2年度まで」に改める。

附則第15条第1項中「平成30年度から平成32年度まで」を「平成30年度から令和2年度まで」に改め、同条第2項中「平成18年1月1日から平成33年3月31日まで」を「平成18年1月1日から令和3年3月31日まで」に改める。

附則第16条中「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。

附則第17条の2第1項及び第2項中「昭和63年度から平成32年度まで」を「昭和63年度から令和2年度まで」に改める。

附則第22条第2項中「平成24年度から平成33年度まで」を「平成24年度から令和3年度まで」に改める。

附則第23条中「平成26年度から平成35年度まで」を「平成26年度から令和5年度まで」に改める。

(守谷市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 守谷市税条例等の一部を改正する条例(平成27年守谷市条例第27号)の一部を次のように改正する。

附則第5条第2項第3号中「平成30年4月1日から平成31年9月30

議案	頁数
48号	2

日まで」を「平成30年4月1日から令和元年9月30日まで」に改め、同条第13項中「平成31年10月1日前」を「令和元年10月1日前」に改め、同条第14項の表第5項の項中「平成31年10月31日」を「令和元年10月31日」に改め、同表第6項の項中「平成32年3月31日」を「令和2年3月31日」に改める。

第3条 守谷市税条例等の一部を改正する条例（平成29年守谷市条例第9号）の一部を次のように改正する。

附則第1条中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改める。

附則第3条第2項中「平成32年度以後」を「令和2年度以後」に、「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。

（守谷市税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第4条 守谷市税条例の一部を改正する条例（平成29年守谷市条例第12号）の一部を次のように改正する。

附則第1条第3号中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改める。

附則第2条第2項中「平成31年度以後」を「令和元年度以後」に改める。

。

（守谷市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第5条 守谷市税条例等の一部を改正する条例（平成30年守谷市条例第19号）の一部を次のように改正する。

附則第1条第4号中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改め、同条第5号中「平成32年4月1日」を「令和2年4月1日」に改め、同条第6号中「平成32年10月1日」を「令和2年10月1日」に改め、同条第7号中「平成33年1月1日」を「令和3年1月1日」に改め、同条第8号中「平成33年10月1日」を「令和3年10月1日」に改め、同条第9号中「平成34年10月1日」を「令和4年10月1日」に改める。

附則第2条第1項中「平成31年度以後」を「令和元年度以後」に改め、同条第2項中「平成33年度以後」を「令和3年度以後」に、「平成32年度分」を「令和2年度分」に改める。

附則第7条中「平成30年10月1日から平成31年9月30日まで」を「平成30年10月1日から令和元年9月30日まで」に改める。

附則第9条第1項中「平成32年10月1日前」を「令和2年10月1日前」に改め、同条第2項中「平成32年11月2日」を「令和2年11月2日」に改め、同条第3項中「平成33年3月31日」を「令和3年3月31日」に改め、同条第4項及び第5項中「32年新条例」を「令和2年新条例」に改める。

附則第11条第1項中「平成33年10月1日前」を「令和3年10月1

議案	頁数
48号	3

日前」に改め、同条第2項中「平成33年11月1日」を「令和3年11月1日」に改め、同条第3項中「平成34年3月31日」を「令和4年3月31日」に改め、同条第4項及び第5項中「33年新条例」を「令和3年新条例」に改める。

第6条 守谷市税条例等の一部を改正する条例（平成31年守谷市条例第12号）の一部を次のように改正する。

第2条のうち、附則第15条の次に1条を加える改正規定中「平成31年10月1日から平成32年9月30日まで」を「令和元年10月1日から令和2年9月30日まで」に改め、附則第16条に3項を加える改正規定中「平成31年4月1日から平成32年3月31日まで」を「平成31年4月1日から令和2年3月31日まで」に、「平成32年度分」を「令和2年度分」に、「平成32年4月1日から平成33年3月31日まで」を「令和2年4月1日から令和3年3月31日まで」に、「平成33年度分」を「令和3年度分」に改める。

第3条のうち、附則第16条に1項を加える改正規定中「平成33年4月1日から平成34年3月31日まで」を「令和3年4月1日から令和4年3月31日まで」に、「平成34年度分」を「令和4年度分」に、「平成34年4月1日から平成35年3月31日まで」を「令和4年4月1日から令和5年3月31日まで」に、「平成35年度分」を「令和5年度分」に改める。

第4条中「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。

附則第1条第1号中「平成31年6月1日」を「令和元年6月1日」に改め、同条第2号中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改め、同条第3号中「平成32年1月1日」を「令和2年1月1日」に改め、同条第4号中「平成33年1月1日」を「令和3年1月1日」に改め、同条第5号中「平成33年4月1日」を「令和3年4月1日」に改める。

附則第2条第2項中「平成32年度以後」を「令和2年度以後」に、「平成31年度分」を「令和元年度分」に改め、同条第3項中「平成32年度分」を「令和2年度分」に改め、同項の表中「平成31年6月1日前」を「令和元年6月1日前」に改める。

附則第3条第1項中「32年新条例」を「令和2年新条例」に、「平成32年度以後」を「令和2年度以後」に、「平成31年度分」を「令和元年度分」に改め、同条第2項及び第3項中「32年新条例」を「令和2年新条例」に改める。

附則第4条中「平成33年度以後」を「令和3年度以後」に、「平成32年度分」を「令和2年度分」に改める。

附則第7条第1項中「31年10月新条例」を「令和元年10月新条例」に改め、同条第2項中「31年10月新条例」を「令和元年10月新条例」

議案	頁数
48号	4

に、「平成32年度以後」を「令和2年度以後」に改める。

附則第8条中「平成33年度以後」を「令和3年度以後」に改める。

(守谷市都市計画税条例の一部改正)

第7条 守谷市都市計画税条例（昭和55年守谷町条例第20号）の一部を次のように改正する。

附則第5項（同項の前の見出しを含む。）から第9項までの規定中「平成30年度から平成32年度まで」を「平成30年度から令和2年度まで」に改める。

附則第10項の見出し中「平成30年度から平成32年度まで」を「平成30年度から令和2年度まで」に改め、同項中「平成30年度から平成32年度まで」を「平成30年度から令和2年度まで」に、「15条の3」を「第15条の3」に改める。

附則第12項、第13項及び第17項中「平成30年度から平成32年度まで」を「平成30年度から令和2年度まで」に改める。

(守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第8条 守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例（平成31年守谷市条例第13号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成31年度以後」を「令和元年度以後」に改める。

(守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第9条 守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（平成31年守谷市条例第14号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成31年度以後」を「令和元年度以後」に改める。

(守谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第10条 守谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年守谷市条例第21号）の一部を次のように改正する。

附則第2条中「施行の日から平成32年3月31日まで」を「施行の日から令和2年3月31日まで」に、「（平成32年3月31日まで）」を「（令和2年3月31日まで）」に改める。

(守谷市営住宅管理条例の一部を改正する条例の一部改正)

第11条 守谷市営住宅管理条例の一部を改正する条例（平成29年守谷市条例第20号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成31年度以降」を「令和元年度以降」に改める。

(市議会議員の審議会等への参画の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の一部改正)

第12条 市議会議員の審議会等への参画の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例（平成30年守谷市条例第3号）の一部を次のように改正する。

附則第1項第2号中「平成32年3月1日」を「令和2年3月1日」に改

議案	頁数
48号	5

め、同項第3号中「平成31年10月11日」を「令和元年10月11日」に改める。

(守谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第13条 守谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(平成30年守谷市条例第4号)の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成33年3月31日まで」を「令和3年3月31日まで」に改める。

(守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第14条 守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例の一部を改正する条例(平成30年守谷市条例第18号)の一部を次のように改正する。

附則第1項中「平成32年3月1日」を「令和2年3月1日」に改める。

(守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第15条 守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例(平成30年守谷市条例第26号)の一部を次のように改正する。

附則第1項中「平成31年6月1日以後」を「令和元年6月1日以後」に改める。

附 則

この条例は、令和元年5月1日から施行する。

議案	頁数
48号	6

提案理由（議案第48号）

提案の理由を申し上げます。

本案は、元号を改める政令の制定に伴い、所要の改正を行うため関係条例の整理に関する条例を制定するものです。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。

議案	頁数
48号	7

守谷市税条例新旧対照表（第1条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 （特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）</p> <p>第6条 <u>平成30年度から令和4年度まで</u> の各年度分の個人の市民税に限り，法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については，その者の選択により，同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と，「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として，同条の規定を適用することができる。</p> <p>第7条の3の2 <u>平成22年度から令和15年度まで</u>の各年度分の個人の市民税に限り，所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は<u>平成21年から令和3年まで</u>の各年である場合に限る。）において，前条第1項の規定の適用を受けないときは，法附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を，当該納税義務者の</p>	<p>附 則 （特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）</p> <p>第6条 <u>平成30年度から平成34年度まで</u>の各年度分の個人の市民税に限り，法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については，その者の選択により，同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と，「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として，同条の規定を適用することができる。</p> <p>第7条の3の2 <u>平成22年度から平成45年度まで</u>の各年度分の個人の市民税に限り，所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は<u>平成21年から平成33年まで</u>の各年である場合に限る。）において，前条第1項の規定の適用を受けないときは，法附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を，当該納税義務者の</p>

48号	議案
8	页数

第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 (略)

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第8条 昭和57年度から令和3年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

2及び3 (略)

(平成28年熊本地震に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第10条の4 (略)

2 法附則第16条の2第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る令和元年度分及び令和2年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 (略)

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第8条 昭和57年度から平成33年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

2及び3 (略)

(平成28年熊本地震に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第10条の4 (略)

2 法附則第16条の2第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る平成31年度分及び平成32年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

48号	議案
9	页数

3及び4 (略)

(土地に対して課する平成30年度から令和2年度まで
の各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第11条 (略)

(令和元年度又は令和2年度における土地の価格の特
例)

第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて
類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が
下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格(法附則第17
条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。)を当該年
度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課
税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に
対して課する固定資産税の課税標準は、第61条の規定に
かかわらず、令和元年度分又は令和2年度分の固定資
産税に限り、当該土地の修正価格(法附則第17条の2第
1項に規定する修正価格をいう。)で土地課税台帳等に登
録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する令和元年度適用
土地又は令和元年度類似適用土地であって、令和2年度
分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこ
ととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税
標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格(法
附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をい
う。)で土地課税台帳等に登録されたものとする。

3及び4 (略)

(土地に対して課する平成30年度から平成32年度まで
の各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第11条 (略)

(平成31年度又は平成32年度における土地の価格の特
例)

第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて
類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が
下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格(法附則第17
条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。)を当該年
度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課
税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に
対して課する固定資産税の課税標準は、第61条の規定に
かかわらず、平成31年度分又は平成32年度分の固定資
産税に限り、当該土地の修正価格(法附則第17条の2第
1項に規定する修正価格をいう。)で土地課税台帳等に登
録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する平成31年度適用
土地又は平成31年度類似適用土地であって、平成32年
度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこ
ととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税
標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格(法
附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をい
う。)で土地課税台帳等に登録されたものとする。

48号	議案
10	页数

(宅地等に対して課する平成30年度から令和2年度まで
の各年度分の固定資産税の特例)

第12条 宅地等に係る平成30年度から令和2年度まで
の各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年
度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資
産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅
地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき
価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第
349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるとき
は、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この
条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算
した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法
第349条の3又は法附則第15条から第15条の3まで
の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれ
らの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る
当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場
合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額
」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産
税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度
から令和2年度まで の各年度分の宅地等調整固定資産税
額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係
る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に1
0分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固
定資産税について法第349条の3又は法附則第15条か

(宅地等に対して課する平成30年度から平成32年度ま
での各年度分の固定資産税の特例)

第12条 宅地等に係る平成30年度から平成32年度まで
の各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年
度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資
産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅
地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき
価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第
349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるとき
は、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この
条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算
した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法
第349条の3又は法附則第15条から第15条の3まで
の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれ
らの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る
当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場
合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額
」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産
税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度
から平成32年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税
額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係
る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に1
0分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固
定資産税について法第349条の3又は法附則第15条か

48号	議案
11	頁数

ら第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準

ら第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準

48号	議案
12	页数

額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。

- 5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等調整固定資産税額」という。)とする。

第12条の2 地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)附則第22条の規定に基づき、平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しないこととする。

(農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分

額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。

- 5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等調整固定資産税額」という。)とする。

第12条の2 地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)附則第22条の規定に基づき、平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しないこととする。

(農地に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分

48号	議案
13	页数

の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

表（略）

第13条の3 市街化区域農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、前条の規定により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税

の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

表（略）

第13条の3 市街化区域農地に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の固定資産税の額は、前条の規定により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税

48号	議案
14	页数

額（以下「市街化区域農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該市街化区域農地調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に10分の2を乗じて得た額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

（特別土地保有税の課税の特例）

第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第1号及び第140条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分

額（以下「市街化区域農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該市街化区域農地調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に10分の2を乗じて得た額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

（特別土地保有税の課税の特例）

第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第1号及び第140条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分

48号	議案
15	頁数

の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

- 2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和3年3月31日まで__の間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。

3から5まで（略）

（軽自動車税の税率の特例）

第16条 平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する令和元年度分__の軽自動車税に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

- 2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から平成33年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。

3から5まで（略）

（軽自動車税の税率の特例）

第16条 平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する平成31年度分の軽自動車税に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

48号	議案
16	页数

(略)

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和元年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和元年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる3輪以

(略)

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる3輪以

48号	議案
17	页数

上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和元年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第17条の2 昭和63年度から令和2年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相

上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第17条の2 昭和63年度から平成32年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等（租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。）の譲渡（同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。）をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相

48号	議案
18	页数

当する額とする。

(1) 及び (2) (略)

2 前項の規定は、昭和63年度から令和2年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 (略)

(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第22条 (略)

2 法附則第56条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から令和3年度までの各年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3 (略)

(個人の市民税の税率の特例等)

当する額とする。

(1) 及び (2) (略)

2 前項の規定は、昭和63年度から平成32年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 (略)

(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第22条 (略)

2 法附則第56条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から平成33年度までの各年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3 (略)

(個人の市民税の税率の特例等)

48号	議案
19	页数

第23条 平成26年度から令和5年度までの各年度分の個人の市民税に限り，均等割の税率は，第31条第1項の規定にかかわらず，同項に規定する額に500円を加算した額とする。

第23条 平成26年度から平成35年度までの各年度分の個人の市民税に限り，均等割の税率は，第31条第1項の規定にかかわらず，同項に規定する額に500円を加算した額とする。

48号	議案
20	页数

守谷市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表（第2条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 （市たばこ税に関する経過措置）</p> <p>第5条（略）</p> <p>2 次の各号に掲げる期間内に，地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ3級品に係る市たばこ税の税率は，守谷市税条例第95条の規定にかかわらず，当該各号に定める税率とする。</p> <p>（1）及び（2）（略）</p> <p>（3）<u>平成30年4月1日から令和元年9月30日まで</u> 1 ，000本につき4，000円</p> <p>3から12まで（略）</p> <p>13 <u>令和元年10月1日前</u> に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ3級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において，これらの者が所得税法等改正法附則第52条第12項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ3級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは，これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ3級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に</p>	<p>附 則 （市たばこ税に関する経過措置）</p> <p>第5条（略）</p> <p>2 次の各号に掲げる期間内に，地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ3級品に係る市たばこ税の税率は，守谷市税条例第95条の規定にかかわらず，当該各号に定める税率とする。</p> <p>（1）及び（2）（略）</p> <p>（3）<u>平成30年4月1日から平成31年9月30日まで</u> 1 ，000本につき4，000円</p> <p>3から12まで（略）</p> <p>13 <u>平成31年10月1日前</u> に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ3級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において，これらの者が所得税法等改正法附則第52条第12項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ3級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは，これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ3級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に</p>

48号	議案
21	頁数

所在する貯蔵場所，これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ3級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして，市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は，当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ3級品の本数とし，当該市たばこ税の税率は，1，000本につき1，692円とする。

14 第5項から第8項までの規定は，前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において，次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は，それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第5項	前項	第13項
	附則第20条第4項	附則第20条第12項において準用する同条第4項
	平成28年5月2日	令和元年10月31日
第6項	平成28年9月30日	令和2年3月31日

所在する貯蔵場所，これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ3級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして，市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は，当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ3級品の本数とし，当該市たばこ税の税率は，1，000本につき1，692円とする。

14 第5項から第8項までの規定は，前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において，次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は，それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第5項	前項	第13項
	附則第20条第4項	附則第20条第12項において準用する同条第4項
	平成28年5月2日	平成31年10月31日
第6項	平成28年9月30日	平成32年3月31日

守谷市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表（第3条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、<u>令和元年10月1日</u> から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(軽自動車税に関する経過措置)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、<u>令和2年度以後</u> の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、<u>令和元年度分</u> までの軽自動車税については、なお従前の例による。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、<u>平成31年10月1日</u> から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(軽自動車税に関する経過措置)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、<u>平成32年度以後</u> の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、<u>平成31年度分</u> までの軽自動車税については、なお従前の例による。</p>

議案	48号
頁数	23

守谷市税条例の一部を改正する条例新旧対照表（第4条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、平成29年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 附則第5条の規定 <u>令和元年10月1日</u> (市民税に関する経過措置)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 新条例附則第5条第1項の規定は、<u>令和元年度以後</u>の年度分の個人の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。</p> <p>3 (略)</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、平成29年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 附則第5条の規定 <u>平成31年10月1日</u> (市民税に関する経過措置)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 新条例附則第5条第1項の規定は、<u>平成31年度以後</u>の年度分の個人の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。</p> <p>3 (略)</p>

議案	48号
頁数	24

守谷市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表（第5条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) から (3) まで (略)</p> <p>(4) 第1条中守谷市税条例第80条の次に1条を加える改正規定及び第2条中同条例第94条第3項の改正規定 <u>令和元年10月1日</u></p> <p>(5) 第1条中守谷市税条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第1項の改正規定並びに同条に8項を加える改正規定並びに次条第4項の規定 <u>令和2年4月1日</u></p> <p>(6) 第3条並びに附則第8条及び第9条の規定 <u>令和2年10月1日</u></p> <p>(7) 第1条中守谷市税条例第24条第1項第2号の改正規定、同条第2項の改正規定（第2号に掲げる改正規定を除く。）並びに同条例第34条の2及び第34条の6の改正規定並びに同条例附則第5条の改正規定並びに次条第2項の規定 <u>令和3年1月1日</u></p> <p>(8) 第4条並びに附則第10条及び第11条の規定 <u>令和3年10月1日</u></p> <p>(9) 第5条の規定 <u>令和4年10月1日</u></p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) から (3) まで (略)</p> <p>(4) 第1条中守谷市税条例第80条の次に1条を加える改正規定及び第2条中同条例第94条第3項の改正規定 <u>平成31年10月1日</u></p> <p>(5) 第1条中守谷市税条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第1項の改正規定並びに同条に8項を加える改正規定並びに次条第4項の規定 <u>平成32年4月1日</u></p> <p>(6) 第3条並びに附則第8条及び第9条の規定 <u>平成32年10月1日</u></p> <p>(7) 第1条中守谷市税条例第24条第1項第2号の改正規定、同条第2項の改正規定（第2号に掲げる改正規定を除く。）並びに同条例第34条の2及び第34条の6の改正規定並びに同条例附則第5条の改正規定並びに次条第2項の規定 <u>平成33年1月1日</u></p> <p>(8) 第4条並びに附則第10条及び第11条の規定 <u>平成33年10月1日</u></p> <p>(9) 第5条の規定 <u>平成34年10月1日</u></p>

48号	議案
25	頁数

(市民税に関する経過措置)

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和元年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 前条第7号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和2年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3及び4 (略)

(手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置)

第7条 平成30年10月1日から令和元年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第19条第3号の項中「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」とあるのは、「第98条第1項」とする。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第9条 令和2年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業

(市民税に関する経過措置)

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 前条第7号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成33年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成32年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3及び4 (略)

(手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置)

第7条 平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第19条第3号の項中「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」とあるのは、「第98条第1項」とする。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第9条 平成32年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業

者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第25号。附則第11条第2項において「平成30年改正規則」という。)別記第2号様式による申告書を令和2年11月2日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、令和3年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第3条の規定による改正後の守谷市税条例(以下この項及び次項において「令和2年新条例」という。)第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる令和2年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表(略)

5 令和2年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定に

者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第25号。附則第11条第2項において「平成30年改正規則」という。)別記第2号様式による申告書を平成32年11月2日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成33年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第3条の規定による改正後の守谷市税条例(以下この項及び次項において「32年新条例」という。)第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる32年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表(略)

5 32年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定に

48号	議案
27	页数

より市たばこ税を課された，又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において，当該卸売販売業者等は，施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により，これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に，当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された，又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて，当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第11条 令和3年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のために所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において，これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは，これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所，これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして，市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は，当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし，当

より市たばこ税を課された，又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において，当該卸売販売業者等は，施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により，これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に，当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された，又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて，当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第11条 平成33年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のために所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において，これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは，これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所，これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして，市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は，当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし，当

48号	議案
28	页数

該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を令和3年11月1日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、令和4年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第4条の規定による改正後の守谷市税条例（以下この項及び次項において「令和3年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる令和3年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

5 令和3年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還

該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成33年11月1日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成34年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第4条の規定による改正後の守谷市税条例（以下この項及び次項において「33年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる33年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

5 33年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還

48号	議案
29	页数

付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された，又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて，当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された，又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて，当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

48号	議案
30	页数

守谷市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表（第6条関係）

改 正	現 行
<p>(守谷市税条例の一部改正)</p> <p>第1条 守谷市税条例(昭和39年守谷町条例第138号)の一部を次のように改正する。</p> <p>(中略)</p> <p>附則第22条第3項第1号中「及び氏名」の次に「又は名称」を加え、同条第4項中「仮換地等(」を「特定仮換地等(」に、「仮換地等」を「特定仮換地等」に、「仮換地等納税義務者」を「特定仮換地等納税義務者」に、「仮換地等の」を「特定仮換地等の」に、「仮換地等に」を「特定仮換地等に」に改める。</p> <p>第2条 守谷市税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>(中略)</p> <p>附則第15条の2を附則第15条の2の2とし、附則第15条の次に次の1条を加える。</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p> <p>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和2年9月30日まで の間(附則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車</p>	<p>(守谷市税条例の一部改正)</p> <p>第1条 守谷市税条例(昭和39年守谷町条例第138号)の一部を次のように改正する。</p> <p>(中略)</p> <p>附則第22条第3項第1号中「及び氏名」の次に「又は名称」を加え、同条第4項中「仮換地等(」を「特定仮換地等(」に、「仮換地等」を「特定仮換地等」に、「仮換地等納税義務者」を「特定仮換地等納税義務者」に、「仮換地等の」を「特定仮換地等の」に、「仮換地等に」を「特定仮換地等に」に改める。</p> <p>第2条 守谷市税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>(中略)</p> <p>附則第15条の2を附則第15条の2の2とし、附則第15条の次に次の1条を加える。</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p> <p>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が平成31年10月1日から平成32年9月30日までの間(附則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車</p>

48号	議案
31	页数

税の環境性能割を課さない。

(中略)

附則第16条中「第30条」を「第30条第1項」に改め、「指定」の次に「(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)」を加え、同条に次の3項を加える。

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分 の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分 の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表(略)

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分 の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には

税の環境性能割を課さない。

(中略)

附則第16条中「第30条」を「第30条第1項」に改め、「指定」の次に「(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)」を加え、同条に次の3項を加える。

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成31年4月1日から平成32年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には平成32年度分 の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が平成32年4月1日から平成33年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には平成33年度分 の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表(略)

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日から平成32年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には平成32年度分 の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が平成32年4月1日から平成33年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には

48号	議案
32	頁数

令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

- 4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

（中略）

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

第3条 守谷市税条例の一部を次のように改正する。

第24条第1項第2号中「又は寡夫」を「、寡夫又は単身児童扶養者」に改める。

附則第16条第1項中「第4」を「第5」に改め、同条に次の1項を加える。

平成33年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

- 4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成32年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車平成32年4月1日から平成33年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成33年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表（略）

（中略）

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

第3条 守谷市税条例の一部を次のように改正する。

第24条第1項第2号中「又は寡夫」を「、寡夫又は単身児童扶養者」に改める。

附則第16条第1項中「第4」を「第5」に改め、同条に次の1項を加える。

48号	議案
33	页数

5 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車のうち、自家用の乗用のものに対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分 の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分 の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第16条の2第1項中「第4項」を「第5項」に改める。

(守谷市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第4条 守谷市税条例等の一部を改正する条例(平成29年守谷市条例第9号)の一部を次のように改正する。

第1条のうち、守谷市税条例附則第15条の次に5条を加える改正規定(同条例附則第15条の6第2項に係る部分に限る。)中「については」の次に「, 当分の間」を加え、同条例附則第16条第1項の改正規定中「初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」を「最初の法第444条第3項に規定する」を「平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた法附則第30条第1項」を「法附則第30条」に、「令和元年度分」を「当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた月から

5 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車のうち、自家用の乗用のものに対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成33年4月1日から平成34年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成34年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が平成34年4月1日から平成35年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成35年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第16条の2第1項中「第4項」を「第5項」に改める。

(守谷市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第4条 守谷市税条例等の一部を改正する条例(平成29年守谷市条例第9号)の一部を次のように改正する。

第1条のうち、守谷市税条例附則第15条の次に5条を加える改正規定(同条例附則第15条の6第2項に係る部分に限る。)中「については」の次に「, 当分の間」を加え、同条例附則第16条第1項の改正規定中「初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」を「最初の法第444条第3項に規定する」を「平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた法附則第30条第1項」を「法附則第30条」に、「平成31年度分」を「当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた月から

48号	議案
34	页数

起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中守谷市税条例第34条の7の改正規定並びに同条例附則第7条の4、第9条及び第9条の2の改正規定並びに次条第2項から第4項までの規定 令和元年6月1日

(2) 第2条(次号に掲げる改正規定を除く。)及び附則第7条の規定 令和元年10月1日

(3) 第2条中守谷市税条例第36条の2中第8項を第9項とし、第7項を第8項とし、第6項を第7項とし、第5項の次に1項を加える改正規定並びに第36条の3の2、第36条の3の3及び第36条の4第1項の改正規定並びに附則第3条の規定 令和2年1月1日

(4) 第3条中守谷市税条例第24条の改正規定及び附則第4条の規定 令和3年1月1日

(5) 第3条(前号に掲げる改正規定を除く。)及び附則第8条の規定 令和3年4月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 (略)

2 新条例第34条の7並びに附則第7条の4及び第9条の2

起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中守谷市税条例第34条の7の改正規定並びに同条例附則第7条の4、第9条及び第9条の2の改正規定並びに次条第2項から第4項までの規定 平成31年6月1日

(2) 第2条(次号に掲げる改正規定を除く。)及び附則第7条の規定 平成31年10月1日

(3) 第2条中守谷市税条例第36条の2中第8項を第9項とし、第7項を第8項とし、第6項を第7項とし、第5項の次に1項を加える改正規定並びに第36条の3の2、第36条の3の3及び第36条の4第1項の改正規定並びに附則第3条の規定 平成32年1月1日

(4) 第3条中守谷市税条例第24条の改正規定及び附則第4条の規定 平成33年1月1日

(5) 第3条(前号に掲げる改正規定を除く。)及び附則第8条の規定 平成33年4月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 (略)

2 新条例第34条の7並びに附則第7条の4及び第9条の2

48号	議案
35	頁数

の規定は、令和2年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和元年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 新条例第34条の7第1項及び附則第9条の2の規定の適用については、令和2年度分の個人の市民税に限り、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第34条の7第1項	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は同条第1項第1号に掲げる寄附金（ <u>令和元年6月1日</u> 前に支出したものに限る。）
附則第9条の2	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金（ <u>令和元年6月1日</u> 前に支出したものに限る。）
	送付	送付又は守谷市税条例の一部を改正する条例（平成31年条例第12号）附則第2条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる同条例第1条の規定による改正前の守谷市税条例附則第9条第3項の規定による同条第1項に規定する申告特例通知書の送付

4 (略)

第3条 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の守谷市

の規定は、平成32年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成31年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 新条例第34条の7第1項及び附則第9条の2の規定の適用については、平成32年度分の個人の市民税に限り、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第34条の7第1項	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は同条第1項第1号に掲げる寄附金（ <u>平成31年6月1日</u> 前に支出したものに限る。）
附則第9条の2	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金（ <u>平成31年6月1日</u> 前に支出したものに限る。）
	送付	送付又は守谷市税条例の一部を改正する条例（平成31年条例第12号）附則第2条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる同条例第1条の規定による改正前の守谷市税条例附則第9条第3項の規定による同条第1項に規定する申告特例通知書の送付

4 (略)

第3条 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の守谷市

税条例（次項及び第3項において「令和2年新条例」という。）第36条の2第7項の改正規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に令和2年度以後の年度分の個人の市民税に係る申告書を提出する場合について適用し、同日前に当該申告書を提出した場合及び同日以後に令和元年度分までの個人の市民税に係る申告書を提出する場合については、なお従前の例による。

2 令和2年新条例第36条の3の2第1項（第3号に係る部分に限る。）の規定は、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき守谷市税条例第36条の2第1項に規定する給与について提出する令和2年新条例第36条の3の2第1項及び第2項に規定する申告書について適用する。

3 令和2年新条例第36条の3の3第1項の規定は、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき所得税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第6号）第1条の規定による改正後の所得税法（昭和40年法律第33号。以下この項において「新所得税法」という。）第203条の6第1項に規定する公的年金等（新所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）について提出する令和2年新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用する。

第4条 附則第1条第4号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定は、令和3年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和2年度分までの個人の市民税については、なお従

税条例（次項及び第3項において「32年新条例」という。）第36条の2第7項の改正規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に平成32年度以後の年度分の個人の市民税に係る申告書を提出する場合について適用し、同日前に当該申告書を提出した場合及び同日以後に平成31年度分までの個人の市民税に係る申告書を提出する場合については、なお従前の例による。

2 32年新条例第36条の3の2第1項（第3号に係る部分に限る。）の規定は、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき守谷市税条例第36条の2第1項に規定する給与について提出する32年新条例第36条の3の2第1項及び第2項に規定する申告書について適用する。

3 32年新条例第36条の3の3第1項の規定は、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき所得税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第6号）第1条の規定による改正後の所得税法（昭和40年法律第33号。以下この項において「新所得税法」という。）第203条の6第1項に規定する公的年金等（新所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）について提出する32年新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用する。

第4条 附則第1条第4号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定は、平成33年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成32年度分までの個人の市民税については、なお従

48号	議案
37	页数

前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第6条 (略)

第7条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の守谷市条例（以下「令和元年10月新条例」という。）の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、同号に掲げる規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割について適用する。

2 令和元年10月新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和2年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用する。

第8条 附則第1条第5号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例の規定は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第6条 (略)

第7条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の守谷市条例（以下「31年10月新条例」という。）の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、同号に掲げる規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割について適用する。

2 31年10月新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、平成32年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用する。

第8条 附則第1条第5号に掲げる規定による改正後の守谷市税条例の規定は、平成33年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、平成32年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

48号	議案
38	页数

守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例新旧対照表（第7条関係）

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>（宅地等に対して課する<u>平成30年度から令和2年度まで</u>の各年度分の都市計画税の特例）</p> <p>5 宅地等に係る<u>平成30年度から令和2年度まで</u>の各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。</p> <p>6 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る<u>平成30年度から令和2年度まで</u>の各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該</p>	<p>附 則</p> <p>（宅地等に対して課する<u>平成30年度から平成32年度まで</u>の各年度分の都市計画税の特例）</p> <p>5 宅地等に係る<u>平成30年度から平成32年度まで</u>の各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。</p> <p>6 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る<u>平成30年度から平成32年度まで</u>の各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該</p>

48号	議案
39	页数

年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

7 附則第5項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第5項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第5項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年

年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

7 附則第5項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第5項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第5項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年

48号	議案
40	页数

度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

- 9 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第5項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の特例）

- 10 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）

度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

- 9 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第5項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の特例）

- 10 農地に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）

48号	議案
41	页数

又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「農地調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

表(略)

1.2 市街化区域農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、前項の規定により市税条例附則第13条の2の規定の例により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。))又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「市街化区域農地調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該市街化区域農地調整都市計画税額とする。

1.3 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成3

又は法附則第15条から15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「農地調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

表(略)

1.2 市街化区域農地に係る平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税の額は、前項の規定により市税条例附則第13条の2の規定の例により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。))又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「市街化区域農地調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該市街化区域農地調整都市計画税額とする。

1.3 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成3

48号	議案
42	页数

0年度から令和2年度まで の各年度分の市街化区域農地調整都市計画税額は、当該市街化区域農地調整都市計画税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に10分の2を乗じて得た額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

- 17 地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）附則第22条の規定に基づき、平成30年度から令和2年度まで の各年度分の都市計画税については、法附則第25条の3の規定を適用しないこととする。

0年度から平成32年度までの各年度分の市街化区域農地調整都市計画税額は、当該市街化区域農地調整都市計画税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に10分の2を乗じて得た額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

- 17 地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）附則第22条の規定に基づき、平成30年度から平成32年度までの各年度分の都市計画税については、法附則第25条の3の規定を適用しないこととする。

48号	議案
43	页数

守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例新旧対照表（第8条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (経過措置)</p> <p>2 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、<u>令和元年度以後</u>の年度分の都市計画税について適用し、平成30年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。</p> <p>3 (略)</p>	<p>附 則 (経過措置)</p> <p>2 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、<u>平成31年度以後</u>の年度分の都市計画税について適用し、平成30年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。</p> <p>3 (略)</p>

議案 48号	
44	頁数

守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表（第9条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (適用区分)</p> <p>2 改正後の守谷市国民健康保険税条例の規定は、<u>令和元年度以後</u>の年度分の国民健康保険税について適用し、平成30年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。</p>	<p>附 則 (適用区分)</p> <p>2 改正後の守谷市国民健康保険税条例の規定は、<u>平成31年度以後</u>の年度分の国民健康保険税について適用し、平成30年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。</p>

議 案 48号	頁 数 45
------------	-----------

守谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第10条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 （職員に関する経過措置）</p> <p>第2条 この条例の<u>施行の日から令和2年3月31日まで</u>の間、第11条第3項の規定の適用については、同項中「<u>修了したもの</u>」とあるのは、「<u>修了したもの（令和2年3月31日までに修了することを予定している者を含む。）</u>」とする。</p>	<p>附 則 （職員に関する経過措置）</p> <p>第2条 この条例の<u>施行の日から平成32年3月31日までの間</u>、第11条第3項の規定の適用については、同項中「<u>修了したもの</u>」とあるのは、「<u>修了したもの（平成32年3月31日までに修了することを予定している者を含む。）</u>」とする。</p>

議案	48号
页数	46

守谷市営住宅管理条例の一部を改正する条例新旧対照表（第11条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (経過措置)</p> <p>第2条 この条例による改正後の守谷市営住宅管理条例第15条第1項、第16条及び第30条第1項の規定は、<u>令和元年度以降</u>の年度の市営住宅の毎月の家賃について適用する。</p>	<p>附 則 (経過措置)</p> <p>第2条 この条例による改正後の守谷市営住宅管理条例第15条第1項、第16条及び第30条第1項の規定は、<u>平成31年度以降</u>の年度の市営住宅の毎月の家賃について適用する。</p>

議 案 48号	頁 数 47
------------	-----------

市議会議員の審議会等への参画の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例新旧対照表（第12条関係）

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第5条及び第6条の規定 <u>令和2年3月1日</u></p> <p>(3) 第7条の規定 <u>令和元年10月11日</u></p>	<p>附 則</p> <p>この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第5条及び第6条の規定 <u>平成32年3月1日</u></p> <p>(3) 第7条の規定 <u>平成31年10月11日</u></p>

議案	48号
页数	48

守谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例新旧対照表（第13条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (管理者に係る経過措置)</p> <p>2 <u>令和3年3月31日まで</u>の間は、第5条第2項の規定にかかわらず、介護支援専門員（介護保険法施行規則第140条の66第1号イ（3）に規定する主任介護専門員を除く。）を第5条第1項に規定する管理者とすることができる。</p>	<p>附 則 (管理者に係る経過措置)</p> <p>2 <u>平成33年3月31日まで</u>の間は、第5条第2項の規定にかかわらず、介護支援専門員（介護保険法施行規則第140条の66第1号イ（3）に規定する主任介護専門員を除く。）を第5条第1項に規定する管理者とすることができる。</p>

議案 48号	49
-----------	----

守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表（第14条関係）

改 正	現 行
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、<u>令和2年3月1日</u> から施行する。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、<u>平成32年3月1日</u> から施行する。</p>

議 案	48号
頁 数	50

守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表（第15条関係）

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条第2号、第4条第1項及び第5条第1項第2号の改正規定は、平成30年10月1日から施行し、第5条第1項第1号の改正規定は、<u>令和元年6月1日以後</u>の支給の制限について適用する。</p>	<p>附 則</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条第2号、第4条第1項及び第5条第1項第2号の改正規定は、平成30年10月1日から施行し、第5条第1項第1号の改正規定は、<u>平成31年6月1日以後</u>の支給の制限について適用する。</p>

議 案	48号
頁 数	51